

第5節

共通施策

1 環境保全の総合的取組の推進

1-1 基盤的施策の推進

(1) 四日市地域公害防止計画の推進

第8期計画（平成18（2006）～22（2010）年度）に基づき各種の公害防止施策の実施と進行管理を行います。（第5章1-2参照）

(2) 環境保全協定の締結促進

環境関係の諸法令に基づく規制等の権限を有していない市町長等が、その区域の実態に即したきめ細かい対応を行うことができるように、「三重県環境基本条例」に基づき、市町長等と事業者との環境保全協定の締結を促進します。

1-2 環境汚染等の未然防止

(1) 環境影響評価制度の充実

平成11（1999）年6月12日から全面施行した「三重県環境影響評価条例」の適正な運用に努め、開発事業等に係る環境影響の低減により適正に環境保全を図ります。

また、国が進めている開発事業の基本構想段階などに行う戦略的環境アセスメント（SEA）の動向を注視します。

(2) 公害事前審査制度の活用

工場や事業場の新增設に伴う公害を未然に防止するため、「三重県公害事前審査会条例」に基づく公害事前審査制度で、事業者に対して、環境法令に基づく排出基準の適合性の確認だけに限らず、工場等の業種及び地域特性に応じて、周辺環境に及ぼす影響を可能な限り低減しているかどうか等審査を行います。

1-3 公害紛争への対応

公害に係る紛争については、「公害紛争処理法」に基づくあっせん、調停や「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づく調査請求制度の活用を促進し、その迅速かつ適正な解決を図ります。

また、公害等に係る苦情については、公害苦情相談員により、県民からの苦情相談にあたりとともに、市町等と協力して、その適切な処理を行います。

1-4 県における環境経営の推進

(1) 環境保全活動の推進

職員一人ひとりや職場全体による環境にやさしいオフィスづくりに向けた環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をツールとしてより積極的な取組を進めていきます。

(2) 環境調整システムの充実

環境調整システムの充実・強化を図るため、平成13年度に対象事業範囲や環境配慮検討書の様式の見直しを行い、「環境調整システム推進要綱」を改正するとともに、平成14年度からは、より効果的な検討を行うため、環境調整システム推進会議を設置したところです。

今後は、これまでの実施事例をもとにさらに環境調整システムの充実を図るための検討を行います。

(3) 市町における環境経営の促進

市町等におけるEMS（環境マネジメントシステム）に関する情報交換の促進

市町の環境保全取組の向上に資するため、三重県自治体ISO14001ネットワーク会議を開催するなど、EMS（環境マネジメントシステム）をベースとした市町相互の情報交換の促進を図ります。

2 監視・観測等の体制の整備及び環境情報の提供

2-1 監視・観測等の体制の整備

(1) 環境総合監視システムの運用

環境監視、発生源監視（大気）を行う環境総合監視システムを運用し、大気環境と主要な発生源の常時監視を行うとともに、光化学スモッグ注意報の発令等の緊急時対策を実施します。

(2) 公共用水域の常時監視

三重県が測定を担当している河川、海域について、常時監視を実施します。また、地下水水質についても定期モニタリングを実施します。

(3) 有害大気汚染物質の調査

環境省が示す22の優先取組物質のうち、測定法が示されているベンゼン、トリクロロエチレン

等の19物質の大気環境調査を実施します。

(4) ダイオキシン類の調査

大気、河川、海域、底質及び土壌のダイオキシン類による汚染状況を、常時監視します。

(5) 騒音・振動の調査

県において、自動車交通騒音及び航空機騒音の測定を実施するとともに、市町の協力を得て、一般地域の環境騒音及び道路交通振動の測定を実施します。

2-2 環境情報の整備・提供

(1) 環境情報の提供

ホームページ「三重の環境と森林」では、環境調査データの中で、大気環境は大気常時監視データ、光化学スモッグ情報として毎時更新をするほか、化学物質、水環境、自然環境等の環境森林部にかかるデータについても、より広く分かりやすく情報提供します。

(2) 森林GISの運用

地域森林計画の樹立にあわせ、森林簿、森林計画図などの基本情報や治山、林道、保安林等の関連情報の整備を進め、内容の充実に努めます。また、森林の適正な管理のため、森林簿データ等を市町や関係者に提供します。

3 環境保全に関する調査研究等の推進

3-1 環境汚染の防止・自然環境の保全に関する調査研究

(1) 資源循環に関する調査研究

ア 産業廃棄物の抑制に係る産官共同研究

産業廃棄物の削減、資源リサイクルに取り組む県内企業と共同研究を行い、企業における産業廃棄物の削減を支援します。

イ 廃FRPのリサイクル技術の開発

廃FRP（繊維強化プラスチック）を資源として循環させることをめざし、廃FRPの分解残渣の有効活用の検討、再樹脂化原料を用いた試作品および樹脂コンクリートの試作品を作製し、溶出等の評価を行います。

ウ 浄水汚泥の有効利用方法に関する研究

引き続き、浄水汚泥から活性アルミナを試作

し、有害物質に対する吸着材の開発を行います。また、ゼオライトを調製し、環境浄化材料を中心に活用方法について検討を行います。

のり面緑化吹き付け資材の基材として浄化汚泥を使用し、資材の調合条件及び工法を開発します。

エ 臭気成分を指標とした食品廃棄物コンポストの熟度判定研究

コンポストの熟度と臭気関連項目との関係を調査、解析し、食品廃棄物コンポストの熟度を判定する評価手法を確立します。

オ 家畜ふんたい肥の適正な循環利用技術の開発

家畜ふんたい肥の適正な利用のために、たい肥の窒素肥効を正確に評価するための手法および情報システムの改良・開発に引き続き取り組みます。特に独立行政法人や他県との共同研究による技術開発をさらに進め、マニュアル化を図ります。

カ 木材加工所から副生される樹皮の高度利用技術の開発

出来る限り温和な条件での液化手法に適する前処理条件の検討と、液化物を原料とした接着剤等への利用技術、およびきのご菌床袋栽培における栽培試験に取り組みます。

(2) 大気環境保全に関する調査研究

キ 化学物質による環境汚染の実態調査

化学物質による環境汚染の未然防止をはかるため、環境リスクの大きさを判断するなどへの活用を意図し有害性の観点等から選定された物質について、当地域における大気、水底質等の汚染状況を引き続き調査します。

ク 大気中微小粒子に含まれる多環芳香族炭化水素等実態調査研究

肺胞等に沈着して健康に悪影響を与えるといわれている微小な粒子（PM2.5）の濃度を継続把握するとともに、確定した測定手法によりPM2.5中のPAHs濃度を調査しています。平成21年度まで調査を継続し、蓄積データの解析によって汚染の要因や変遷等について明らかにしていきます。

ケ 環境汚染物質測定技術の改良に関する研究—ばい煙発生施設の有害物質分析—

大気汚染防止法等のばい煙発生施設などに規定されている塩化水素やフッ素化合物等について、計測手法や前処理手法の改良により分析操作の簡易化・迅速化、測定精度の向上、環境負

荷の低減など、分析技術の向上を目的としてイオンクロマトグラフを用いた検討を行います。

(3) 水環境保全に関する調査研究

コ ファイトレメディエーションによる重金属汚染土壌の浄化方法の開発

引き続き、有害金属に汚染された土壌を、植物を利用して浄化する研究を行います。

サ 廃棄物リサイクル製品の評価方法の検討

引き続き、廃棄物リサイクル製品の安全性評価のための分析手法開発を行います。

シ 干潟・藻場の回復・再生技術の開発

閉鎖性海域の再生（豊かな海）の実現に向けて、干潟・藻場は、自然浄化能力による汚濁物質の分解や底生生物・稚魚等の生育場所として、非常に重要な役割を果たしていることが明らかになっています。このため、現在までの研究成果を基盤として、生物生産性の高い干潟・藻場の造成・再生技術の開発、既に設置した干潟・藻場の長期的な調査を引き続き実施し、他の閉鎖性海域への展開技術の確立に取り組みます。

ス 赤潮・底泥対策技術の開発

水質汚濁が進んだ閉鎖性海域では、貧酸素水塊・赤潮が毎年恒常的に発生し、生物の斃死を引き起こし閉鎖性海域全体の生態系の貧弱化や水産業での被害発生等悪影響を及ぼしており、このことがさらに水質汚濁を促進させています。このため、貧酸素水塊の発生原因である底泥の発生過程や新たな赤潮の発生防止技術について調査研究を行います。

(4) 多様な自然環境保全に関する調査研究

セ 森林吸収源計測・活用体制の整備

森林の炭素吸収量を算定するために、県内4か所において、昨年度と同様に調査地概況調査、枯死木調査、堆積有機物量調査、土壌サンプルの採取を行い、内2か所においては、代表土壌断面調査を昨年度に引き続き行います。また、近年全国的にその分布範囲を拡大している竹林について、地下部のバイオマス調査を行います。

ソ 森林荒廃が洪水・河川環境に及ぼす影響の解明とモデル化

過密人工林で低下が危惧されている森林の多面的機能（土壌浸透能の低下、表層土壌の流亡等）の改善をを目指した森林管理方法を明らかにすることを目的とし、県内の森林を調査するとともに、共同研究機関（筑波大学、名古屋大

学等8研究機関）が測定した森林流域における水・土砂の流出実態調査等の結果等から有効な森林管理モデルを明らかにします。

タ 広葉樹林化のための更新予測および誘導技術の開発

人工林を広葉樹林へと誘導する技術の確立に向け、施業地レベルでの更新予測手法の開発、広葉樹林化施業モデルの開発を行うために下記の調査を行います。

(1) 人工林において高木性広葉樹侵入調査を行い、高木性広葉樹侵入予測モデルを改善します。

(2) 固定試験地で追跡調査を行い、高木性広葉樹の人工林への侵入・成長特性を解明します。

チ 管理不足林分への間伐が林内環境に及ぼす影響の解明に関する研究

県内で強度に間伐が実施された下層間伐や列状間伐地を対象として調査を実施し、肥大成長や林分構造の実態を把握を行います。

ツ 森林が閉鎖性海域の環境に及ぼす影響の解明

沿岸域の森林が海域に及ぼす影響と森林管理のあり方を明らかとすることを目的に、沿岸域の森林の変遷を航空写真、行政資料等からまとめ整理し、海域の底泥堆積状況との関係を把握します。また、沿岸の森林から海域に供給されるリター量（落葉落枝量）をリタートラップにより調査するとともに、リターバック法により、沿岸広葉樹リターの分解速度、沿岸小動物のリター利用実態を調査します。

（水産研究所等と共同で実施）

テ 英虞湾漁場環境にかかる基礎調査

英虞湾における真珠養殖業の赤潮や環境変化による被害を防止するため、水質、底質、プランクトンの発生状況をモニタリングするとともに、漁業関係者に情報提供します。

ト 漁業資源評価にかかる調査

200カイリ水域内における重要漁業資源の資源量評価と、その動向予測および管理手法の検討に必要な科学的情報を収集します。

ナ 熊野灘沿岸域における有害プランクトン優占化機構に関する研究

熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮プランクトンの供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の軽減方法を検討します。

ニ アユの減少要因の解明に関する研究

放流後のアユの減耗状況を定量的に評価し、減少要因を究明するとともに、その対策を具体化します。

又 家畜排せつ物を利用した新肥料製造技術の開発
作物病害の抑制効果を持つ微生物の堆肥化過程での増殖技術を開発するため、微生物をより増殖させる堆肥化条件を検討するとともに、病害の抑制効果を示すために必要な菌密度について検討します。

ネ 脱窒資材を活用した茶園からの硝酸性窒素排出削減技術の開発

脱窒資材を用いた浄化装置の脱窒能を安定的に維持するための条件を明らかにするとともに、脱窒装置容量を大型化したシステムの稼働条件と実用性を明らかにします。また、RO装置による処理量向上の可能性についても検討します。

ノ 観葉植物の効率的な養液管理技術の開発

観葉植物は小鉢生産が主流となり、養液栽培の導入が始まっています。しかし、農家は、エブ&フロー方式の管理法を採用しており、養液組成は経験に依るところが大きいことから、主要な種類について高品質生産及び栽培期間短縮を目的に、適切な養液管理法を明らかにします。

3-2 地球的規模の環境保全等に関する調査研究

ア 森林吸収源計測・活用体制の整備

(第6章 第5節 3 環境の保全に関する調査研究等の推進 3-1 (4)セ参照)